

中長期の経済財政に関する試算
(2023年7月)
のポイント

2023年8月28日

内閣府

中長期の経済財政に関する試算

- 内閣府は「中長期の経済財政に関する試算」を、予算編成・審議のスケジュールに合わせて、年2回(通常1月と7月)公表。
 - 今後10年間程度の経済財政の展望を提示
 - 経済再生と財政健全化の進捗状況の評価や中長期的な経済財政政策の検討のための基礎情報として、その審議を行う経済財政諮問会議に提出
 - GDPや物価動向等の経済の中長期的な展望を比較考量できるよう、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」を提示

主な前提

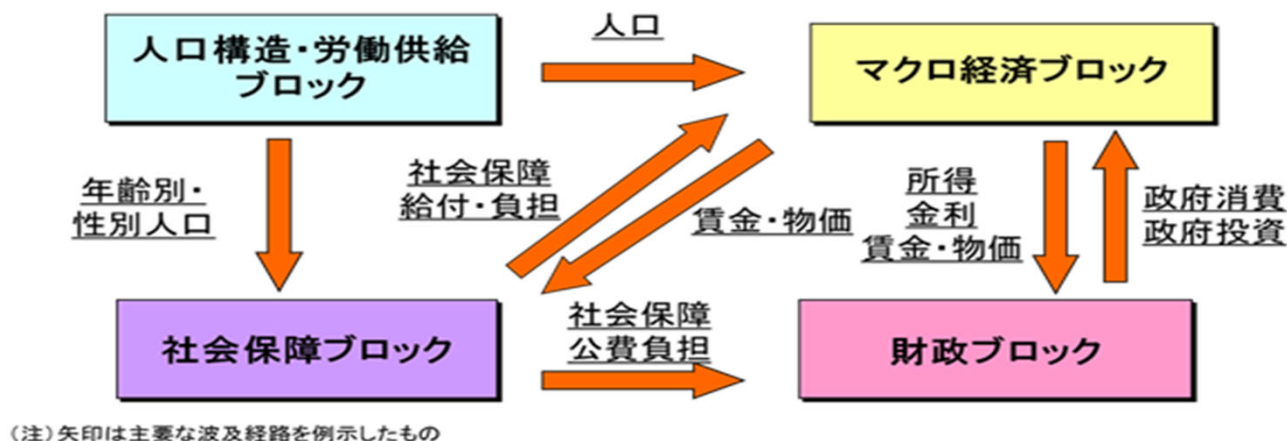
	TFP上昇率 (2022年度 0.5%)	労働参加率 (2022年度 62.6%)
ベースライン	近年の動向を踏まえ、直近の景気循環の平均、0.5%程度で推移	女性と高齢者を中心に一定程度上昇 (2032年度 63.8%)
成長実現	日本経済がデフレ状況に入る前の期間の平均、1.4%程度に到達	女性と高齢者を中心にベースラインケースよりも上昇 (2032年度 65.0%)

- 今回(2023年7月)の試算では、骨太方針2023や経済財政諮問会議における議論を踏まえ、公表内容の拡充を実施。
 - 「参考ケース」の提示
 - リスク・不確実性の分析の拡充等

中長期の経済財政に関する試算

- 経済・財政・社会保障を一体的に示す「経済財政モデル」を用いて試算。
 - マクロ経済、国・地方の財政、社会保障が相互に影響を及ぼすメカニズムを一体的かつ整合的に捉え、一定の仮定の下で将来の姿を試算することが可能

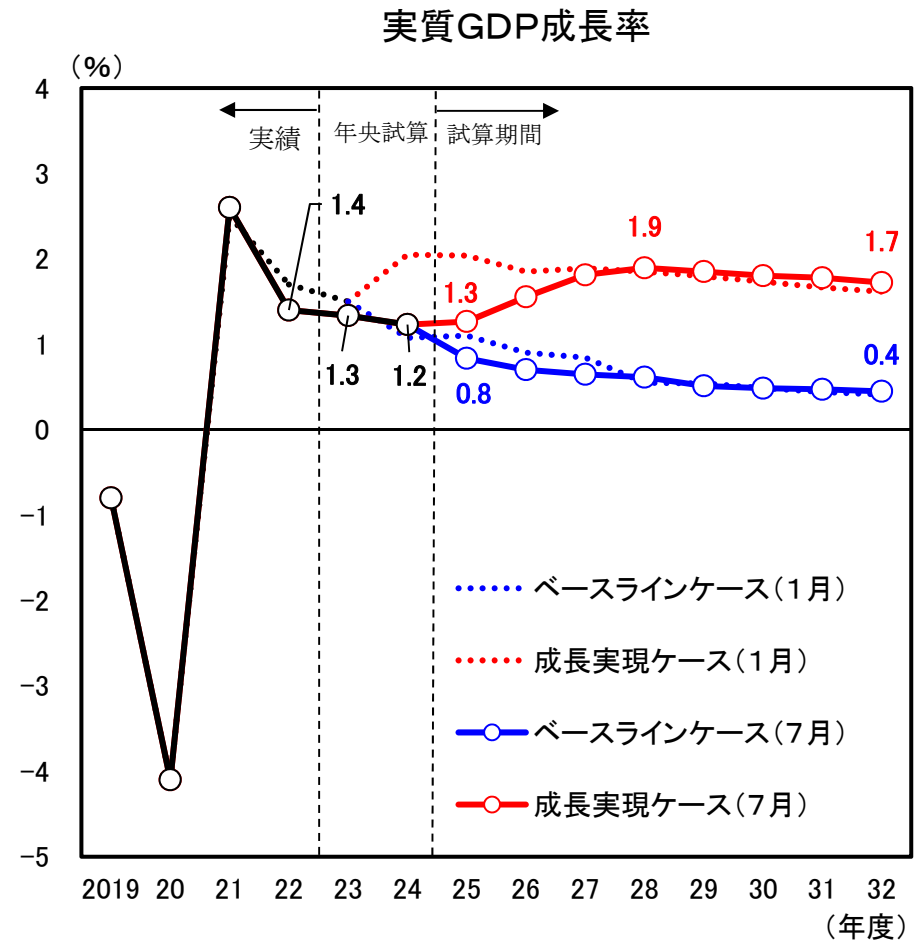
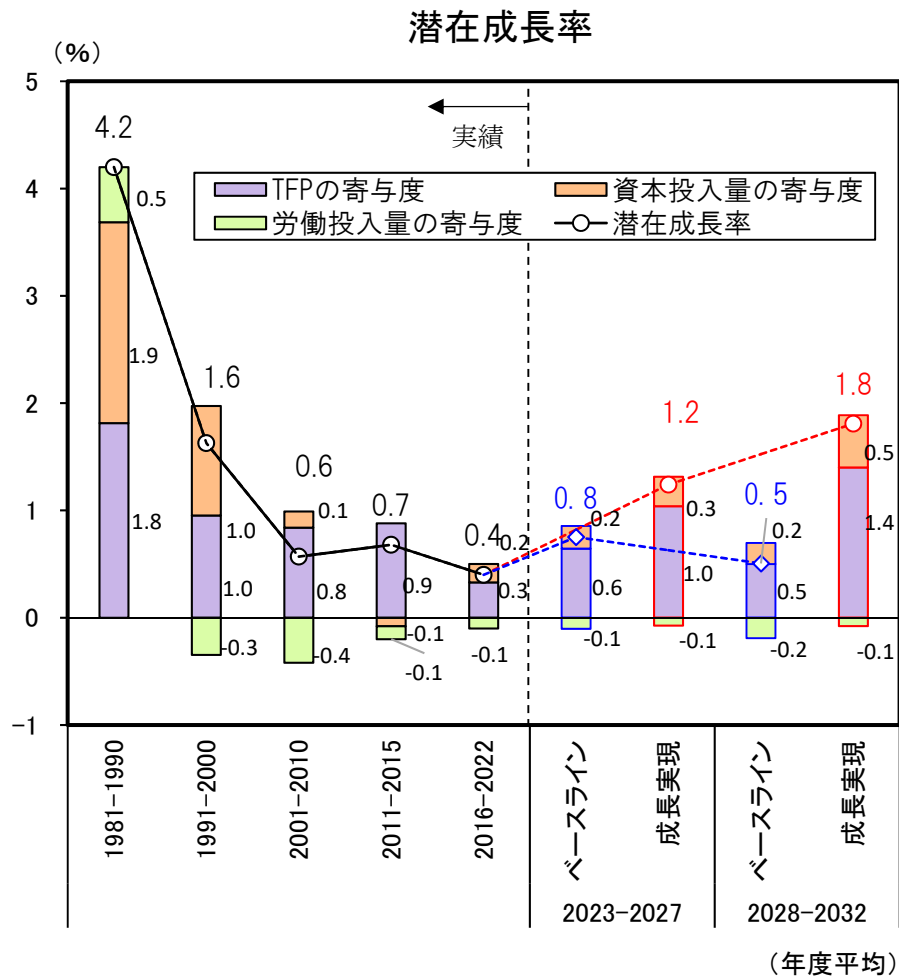
経済財政モデルの全体像



- 需給バランスに応じて物価や金利等が変化することを通じて、経済の需要側である実質GDPは、中長期的に供給側である潜在GDPに近づいていく構造(実質成長率は潜在成長率に収れん)
- 試算時点で利用可能なデータや政策方針を反映

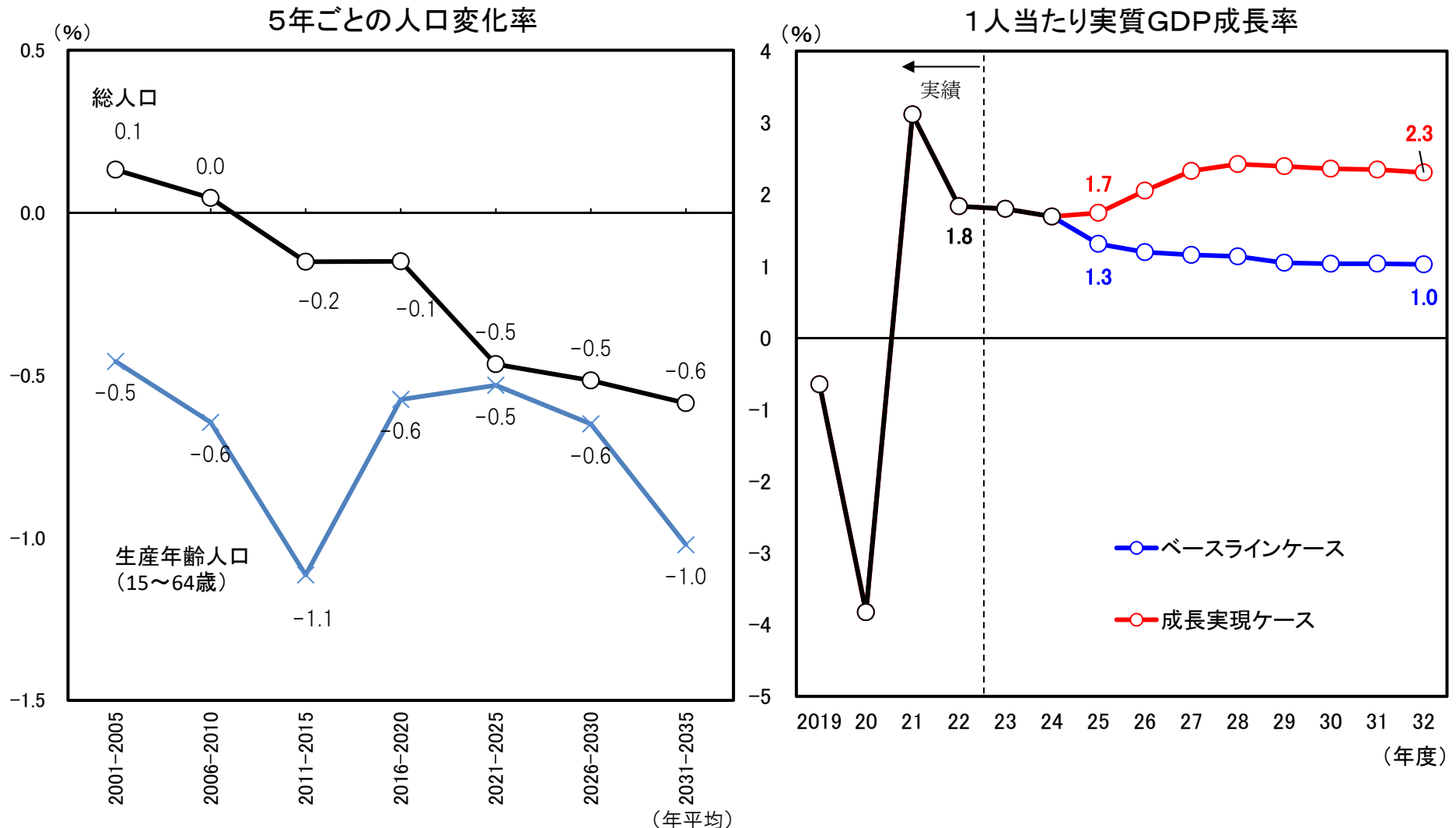
経済の中長期的な展望①

- ベースラインケース: 中長期的に実質0%台半ば(名目も同様)の成長。
- 成長実現ケース: 中長期的に実質2%程度(名目3%程度)の成長率に到達する姿。



経済の中長期的な展望②

- 少子高齢化の影響により、今後生産年齢人口の減少が本格化していくことを踏まえると、マクロ（一国全体）の経済成長に加えて、国民の生活水準や生産性といった観点から、一人当たりの成長の姿をみていくことも重要となる。
- 一人当たり実質GDP成長率は、ベースラインケースでは1%程度、成長実現ケースでは2%強で推移する姿。



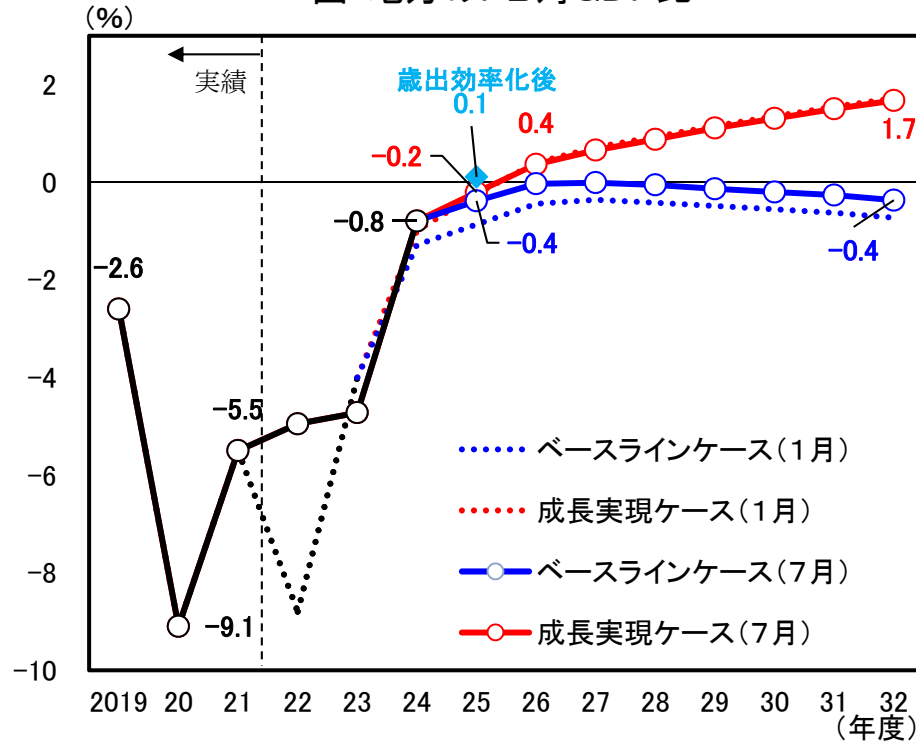
(備考) 総務省「国勢調査」、「人口推計」(~2022年)、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年~)により作成。

財政の中長期的な展望①

【国・地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)対GDP比】

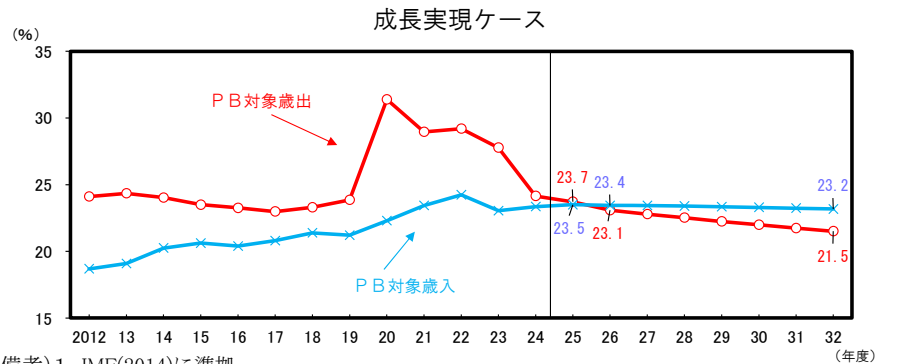
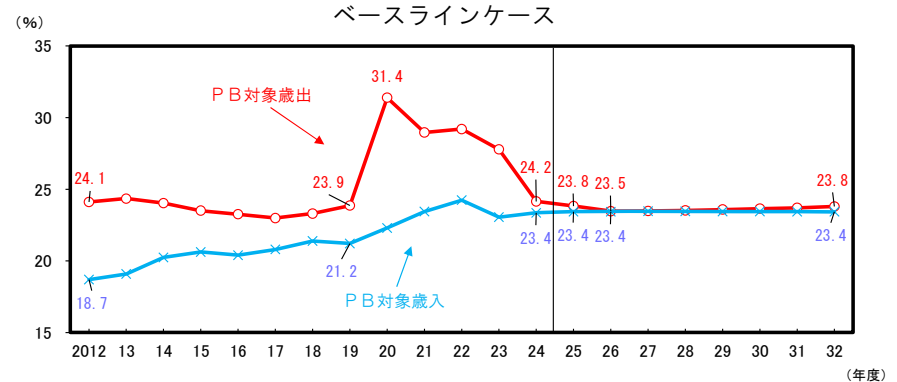
- PBは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、 税収等で賄っているかを示す指標。
- コロナ禍の累次の経済対策によって歳出が増加したが、民需が拡大するなか、2023年度までに対策にかかる歳出の 大半が執行されることから、2024年度にコロナ前の水準を回復。
- いずれのケースにおいても、2025年度に赤字が残るが、成長実現ケースでは、歳出効率化努力を継続した場合、 2025年度のPB黒字化が視野に入る。

国・地方のPB対GDP比



(備考)「防衛力整備計画」及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(～2025年度執行分まで)は試算に反映している。「こども未来戦略方針」で示された予算・財源フレームについては、具体的な内容や規模について今後決定されるため、試算には反映していない。

国・地方PB対象歳入・歳出(対GDP比)の推移



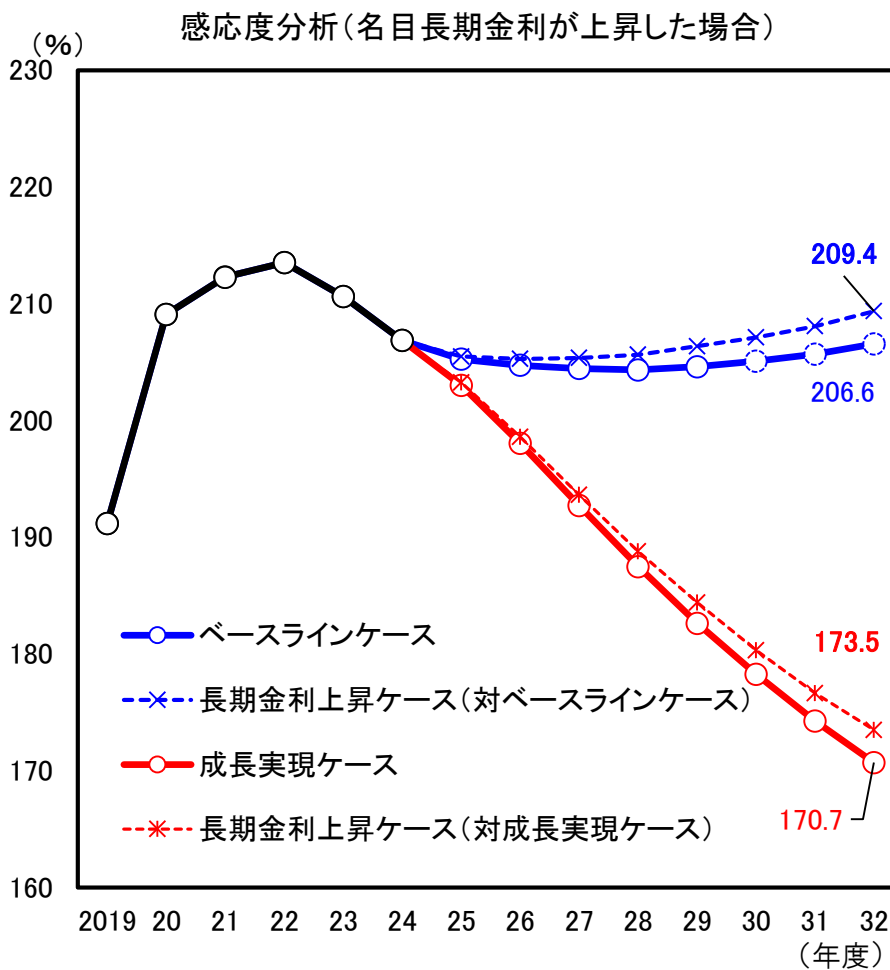
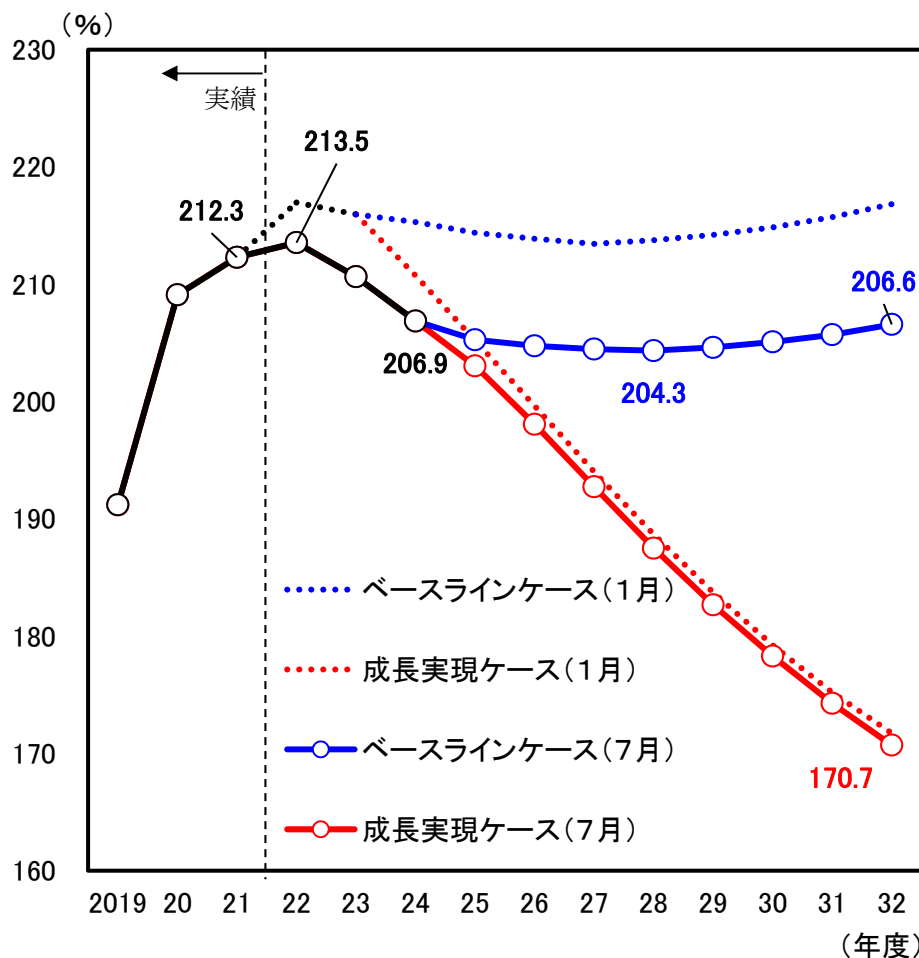
- (備考) 1. IMF(2014)に準拠。
 2. PB対象歳入は「収入」から「受取利子(FISIM調整前)」を除いたもの。
 3. PB対象歳出は「支出」及び「非金融資産の純取得」の合計から「支払利子(FISIM調整前)」を除いたもの。
 4. 復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源を除く。
 5. 国・地方のPB対象歳入・歳出は、それぞれ国と地方の間の移転を取り除いている。

財政の中長期的な展望②

【公債等残高対GDP比】

- ・ ベースラインケースでは試算期間後半に上昇に転じる。**成長実現ケースではPBが黒字化する中で徐々に低下する。**
- ・ 長期金利が上昇した場合の影響について、機械的な試算による**感応度分析**を実施。**長期金利が継続的に0.5%ポイント程度上振れた場合、両ケースにおいて国・地方の公債等残高(対GDP比)は2032年度で2.8%ポイント程度上昇。**

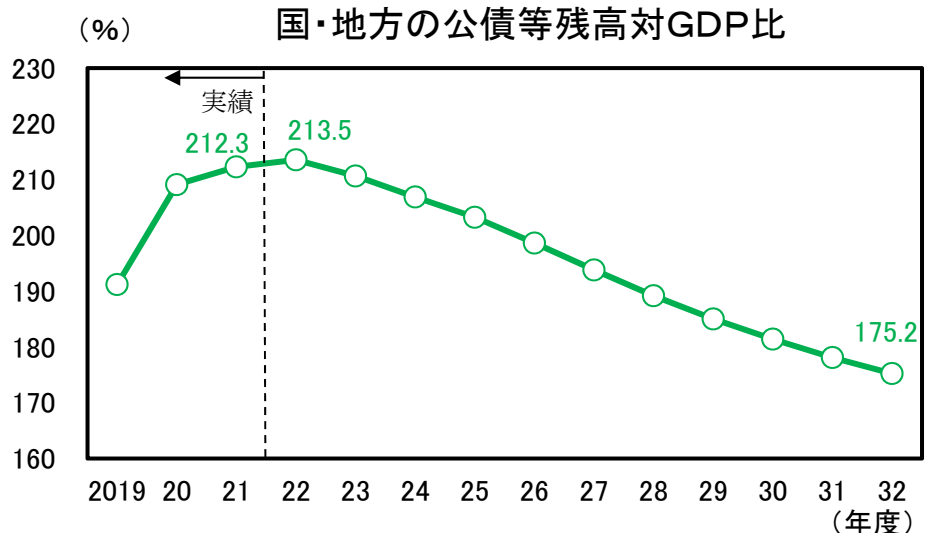
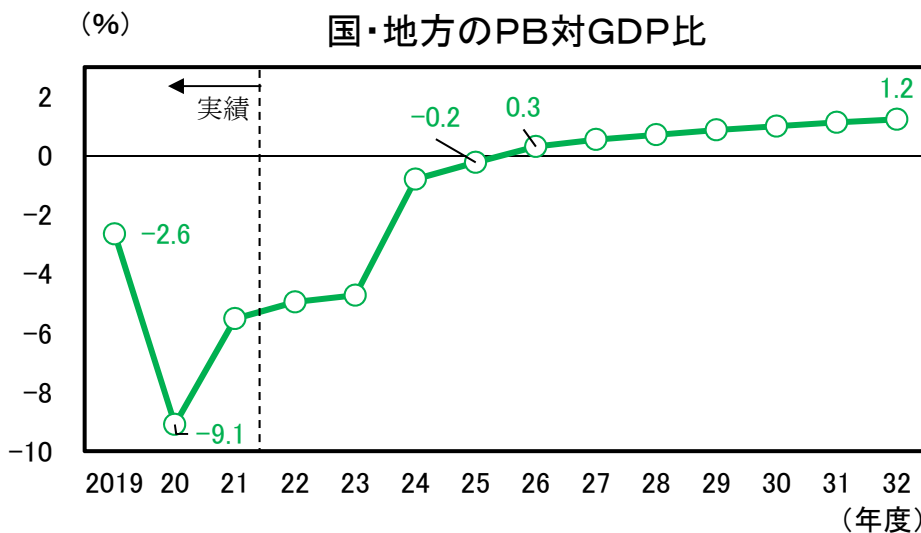
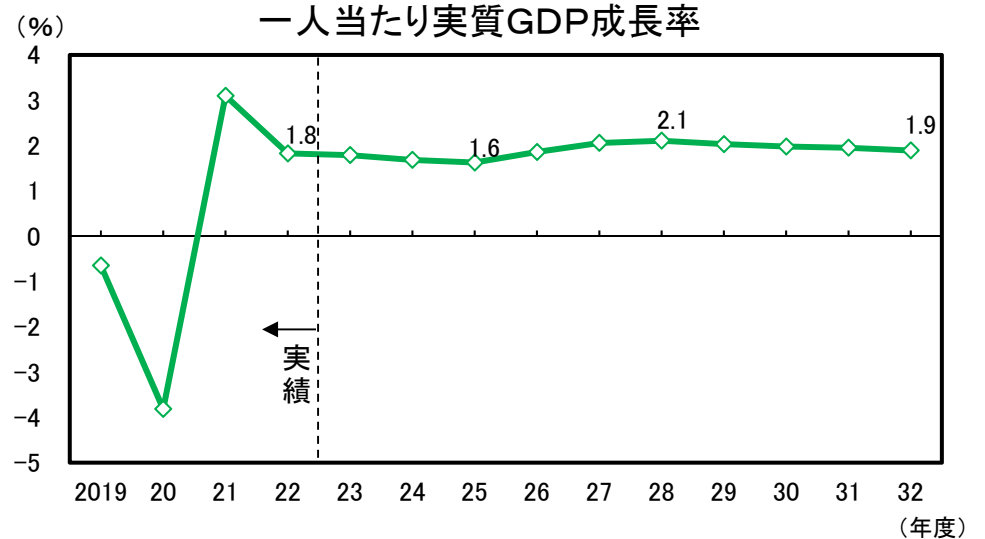
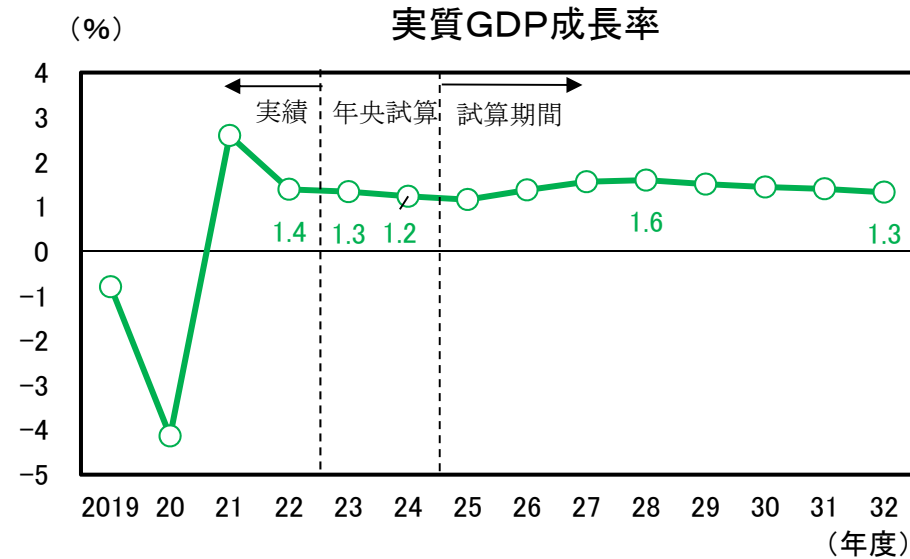
国・地方の公債等残高対GDP比



- (備考) 1. 「経済財政モデル(2018年度版)」に掲載されている乗数表を用いた感応度分析。
 2. 「長期金利上昇ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2024年度以降)、長期金利水準が両ケースで継続的に0.5%pt程度上振れた場合の姿。
 3. 本感応度分析は具体的なシナリオや特定の政策変更を念頭に置いたものではないことに留意。

公表内容の拡充①: 参考ケース

- TFP上昇率がデフレ前の期間も含めた過去40年の平均1.1%程度に高まるシナリオ。
- 中長期的に実質1%台半ばの成長が実現。2025年度にPB赤字が残るが、歳出効率化努力を継続した場合、成長実現ケース同様、2025年度のPB黒字化が視野に入る。



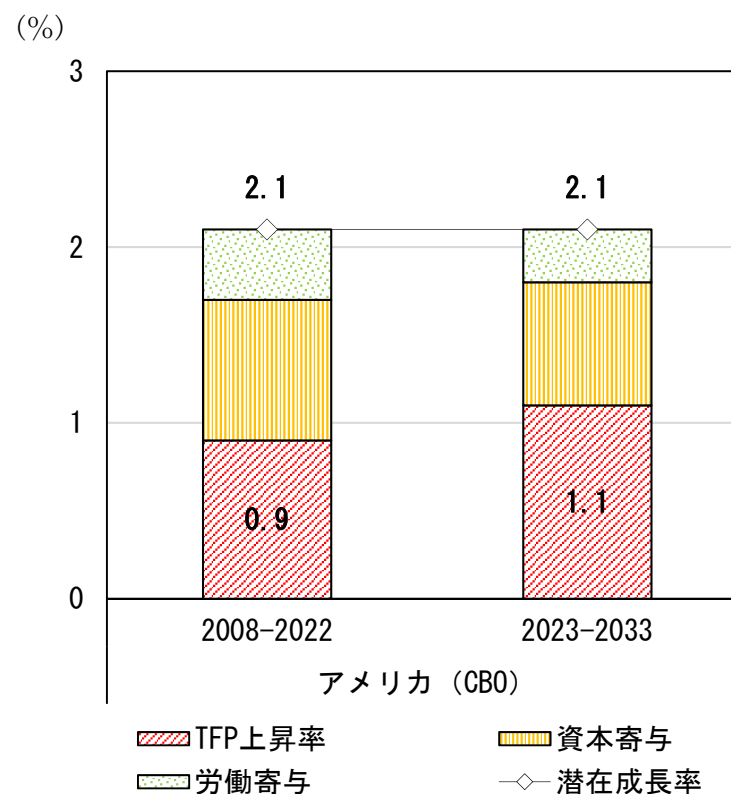
参考ケースのTFP上昇率について

- TFP上昇率1.1%は、先行研究に基づく成長押し上げ効果の分析より、人への投資(企業の職業訓練、正規化等)0.3%pt程度、GX・DX等投資0.2%pt程度、スタートアップ推進等0.2%pt程度の効果を、足下(0.5%程度)に積み上げたものに相当。
- 米国CBOは、「予算経済見通し」における見通し期間(2023~2033年度)のTFP上昇率を1.1%に設定。

先行研究に基づく成長押し上げ効果

	前提条件	押し上げ効果 (年率)	参考文献
人への投資	企業による教育訓練投資(従業員当たりストック)が毎年5%上昇	0.1%pt程度 (労働生産性上昇率)	森川(2018a,b)
	パートタイムの労働者比率が毎年0.5%pt低下	0.2%pt程度 (労働生産性上昇率)	森川(2018a,b)
GX・DX等投資	研究開発投資対GDP比率が0.5%pt上昇	0.2%pt程度 (TFP上昇率)	森川(2015)
	グリーン公共投資(GDP比1%から逡減し10年後にゼロ)及び再生可能エネルギー補助金(補助率80%)、カーボンプライシング(年率7%程度引上げ)等を実施	0.1%pt程度 (約15年後に足元と比較してGDPが2%程度上昇)	IMF(2020)
スタートアップの推進等	スタートアップの行政障壁に関するスコア(OECD製品市場規制指標)について、日本がOECDで最も障壁が低い状態となる場合(2018年0.6点⇒0点)	0.1%pt程度 (10年後に足元と比較して一人当たりGDPが0.6%程度上昇)	OECD(2021)
	企業の新陳代謝(参入・退出、再配分)のTFP押し上げ効果が、2010年代半ばと比べて2倍となる場合	0.2%pt程度 (TFP上昇率)	金/深尾/権/池内(2023)

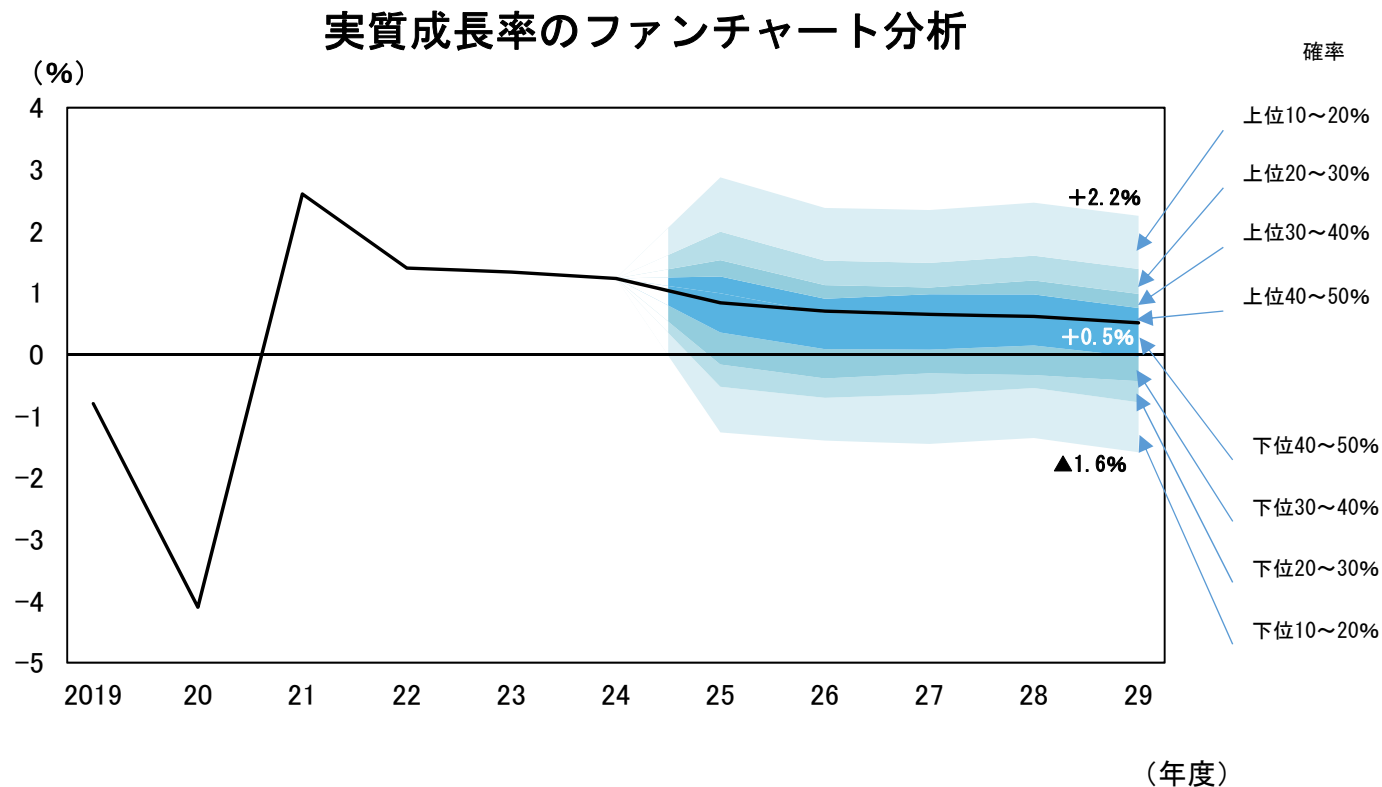
米国の政府機関のTFP上昇率



(備考) CBO(議会予算局)(2023)より。非農業民間部門。

公表内容の拡充②：ファンチャート分析

- ファンチャートは、推計値の不確実性（予測誤差）を示す方法。英国OBRや米国CBO等でも実施。
- 今回試算では、ベースラインケースの推計値を基準（確率分布の中央値）に、過去の経済データを用いた確率シミュレーションにより、分析期間の各年度に対する予測誤差を適用。ベースラインの実質成長率が低下していくにつれ、マイナス成長に振れる確率が高まる。



- (備考)
- 確率シミュレーション（VAR+ブートストラップ法）により作成。
 - 1981~2021年度のデータを用いて推計。
 - 分析期間は、国際機関や海外機関の例に倣い、先行き5年間としている。

参考（中長期試算の表紙・計数表）

中長期の経済財政に関する試算

（令和5年7月25日経済財政諮問会議提出）



計数表

成長実現ケース

【マクロ経済の姿】 (％増減) (注) GDPは、4増減、4増減

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
潜在成長率	(0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.8)	(1.3)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.7)
実質GDP成長率	(2.8)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.3)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.7)
実質GNI成長率	(2.2)	(0.5)	(2.1)	(1.3)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.7)
名目GDP成長率	(2.4)	(2.0)	(4.4)	(2.5)	(2.5)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.2)	(3.2)
名目GDP	550.7	561.9	588.4	601.3	616.3	634.9	655.5	677.1	699.1	721.5	744.8	768.3
1人当たり実質GDP成長率	(3.1)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(2.1)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(2.3)
1人当たり名目GNI (万円)	482	478	500	516	531	548	567	588	608	631	654	678
賃金上昇率	(1.8)	(1.8)	(2.8)	(2.5)	(2.8)	(3.0)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.3)	(3.2)
完全失業率	(2.8)	(2.8)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)
物価上昇率												
消費物价指数	(0.1)	(3.2)	(2.8)	(1.8)	(1.8)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
GDPデフレーター	(▲0.2)	(0.6)	(3.0)	(1.3)	(1.2)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
名目長期金利	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.9)	(1.3)	(2.0)	(2.4)	(2.8)	(3.2)
部門別収支												
一般政府	(▲5.9)	(▲4.6)	(▲4.7)	(▲0.0)	[0.2]	[0.0]	[1.0]	[1.1]	[1.1]	[1.1]	[1.1]	[1.0]
家計	[5.8]	[3.4]	[2.4]	[2.2]	[2.3]	[2.4]	[2.4]	[2.4]	[2.4]	[2.5]	[2.6]	[2.6]
企業	[3.7]	[3.1]	[4.8]	[0.8]	[0.4]	(▲0.0)	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.9)	(▲0.9)	(▲0.9)
海外	(▲1.6)	(▲1.7)	(▲2.5)	(▲2.5)	(▲2.9)	(▲2.9)	(▲2.8)	(▲2.8)	(▲2.8)	(▲2.8)	(▲2.8)	(▲2.8)

【国・地方の財政の姿】(注) 国・地方別収支は、GDP対比の経費及び財源の金額を換えたベース

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
基礎的財政収支	▲ 30.4	▲ 27.8	▲ 27.7	▲ 4.8	▲ 1.3	2.3	4.3	5.9	7.7	9.4	11.2	12.9
(対名目GDP比)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.2)	[0.4]	[0.7]	[0.9]	[1.1]	[1.2]	[1.5]	[1.7]
国	▲ 35.8	▲ 30.7	▲ 33.0	▲ 11.3	▲ 9.4	▲ 7.4	▲ 6.3	▲ 5.3	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.4
(対名目GDP比)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲1.8)	(▲1.5)	(▲1.2)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.4)	(▲0.3)
地方	5.2	2.9	5.3	6.5	8.1	9.7	10.8	11.2	12.2	13.2	14.3	15.2
(対名目GDP比)	[0.8]	[0.5]	[0.9]	[1.1]	[1.3]	[1.6]	[1.7]	[1.7]	[1.7]	[1.8]	[1.9]	[2.0]
財政収支	▲ 36.5	▲ 33.7	▲ 33.4	▲ 8.0	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 0.4	0.3	0.8	0.8	0.5	▲ 0.3
(対名目GDP比)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲1.3)	(▲0.8)	(▲0.3)	(▲0.1)	[0.0]	[0.1]	[0.1]	[0.1]	(▲0.0)
国	▲ 40.7	▲ 35.4	▲ 37.8	▲ 14.5	▲ 12.3	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 13.2	▲ 15.0
(対名目GDP比)	(▲0.7)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲2.4)	(▲2.0)	(▲1.7)	(▲1.5)	(▲1.5)	(▲1.6)	(▲1.8)	(▲2.1)	(▲2.5)
地方	4.2	1.7	4.3	5.5	7.2	8.8	9.7	10.5	11.8	12.8	13.7	14.7
(対名目GDP比)	[0.6]	[0.3]	[0.7]	[0.9]	[1.2]	[1.4]	[1.5]	[1.6]	[1.7]	[1.7]	[1.8]	[1.9]
公債等残高	1169.9	1199.9	1235.1	1243.8	1251.4	1257.8	1263.4	1269.5	1277.3	1286.4	1297.7	1311.5
(対名目GDP比)	[21.2]	[21.5]	[21.6]	[20.6]	[20.0]	[19.6]	[19.2]	[18.7]	[18.2]	[17.8]	[17.4]	[17.0]
国	964.7	1029.0	1069.1	1063.7	1067.9	1110.6	1122.9	1135.5	1149.0	1163.8	1180.2	1198.7
(対名目GDP比)	(18.0)	(18.1)	(18.2)	(18.0)	(17.8)	(17.4)	(17.3)	(17.3)	(17.4)	(17.5)	(17.6)	(17.6)
地方	174.2	170.9	166.1	180.1	183.5	147.0	140.4	134.1	128.1	122.8	117.5	112.8
(対名目GDP比)	[3.1]	[3.0]	[2.8]	[2.8]	[2.8]	[2.3]	[2.1]	[1.9]	[1.8]	[1.7]	[1.6]	[1.4]

【国の一般会計の姿】

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
歳出	144.8	132.4	114.4	111.8	115.4	118.3	121.8	121.8	125.8	130.2	135.1	140.8
基礎的財政収支対象経費	120.5	108.9	89.5	87.0	88.9	89.4	91.4	93.4	95.9	97.9	100.1	102.5
社会保険関係経費	50.2	43.9	36.9	37.8	38.4	39.2	40.1	41.0	42.0	42.9	43.8	44.8
地方交付税等	19.8	17.5	16.4	17.9	18.8	19.1	19.8	20.2	20.8	21.5	22.2	22.8
その他	50.3	47.1	35.8	31.2	31.8	30.7	31.1	31.8	32.4	33.1	33.7	34.4
国債費	24.8	23.9	25.3	24.9	25.8	26.4	27.3	28.6	30.4	32.7	35.4	38.5
5%償還国債費	17.0	16.3	16.4	17.0	17.8	17.9	18.1	18.3	18.8	18.9	19.3	19.7
5%利払費	7.2	7.1	8.5	7.5	7.7	8.1	8.8	9.8	11.4	13.4	15.7	18.4
徴収等	89.3	85.3	78.8	80.0	82.5	84.9	88.1	91.1	94.0	97.1	100.2	103.3
徴収	87.0	79.1	89.4	72.0	74.5	76.7	79.2	81.9	84.5	87.2	90.0	92.8
その他収入	22.2	14.2	9.3	8.0	8.1	8.2	8.9	9.2	9.5	9.8	10.2	10.5
一般会計における基礎的財政収支	▲ 31.2	▲ 23.8	▲ 10.8	▲ 7.0	▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.9	0.0	0.8

【地方の普通会計の姿】

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
歳出	122.4	106.7	100.2	103.9	106.8	107.1	106.9	112.7	115.8	118.0	122.5	126.0
公債費	12.8	11.4	11.3	11.5	12.2	12.1	12.0	11.9	11.5	11.3	11.0	10.9
徴収等	109.1	95.4	90.0	94.4	97.2	98.6	101.4	104.2	107.3	110.7	114.2	118.0
徴収	44.8	46.7	46.5	48.4	50.0	51.5	53.0	54.7	56.5	58.2	60.0	61.8
普通会計における基礎的財政収支	4.8	3.9	4.9	6.0	7.2	8.8	9.8	10.4	11.5	12.8	14.3	15.9

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2021年度までは決算、2022年度は決算概算、2023年度は予算による、「地方の普通会計の姿」のうち、2021年度は決算による。
 (注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳入から利払費と償還国債費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰越財源を除いたもの。
 (注3) 国債費のうち償還国債費は、交付国債分を除いたもの。
 (注4) 「国の一般会計の姿」のうち、2021年度・2022年度のその他収入は、徴収収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(2021年度:44.7兆円増減、2022年度:32.1兆円増減)から前年度への繰越額(2021年度:22.4兆円増減、2022年度:18.0兆円増減)を控除したものである。
 (注5) 「地方の普通会計の姿」のうち、徴収等は歳入総額から地方債、国債金取崩し額、繰越金を控除した額、徴収は地方税と地方譲与税の合計額。